

Obbli ネーミングの語源

obbligare (ラテン語) : 結びつける

obbligato (イタリア語) : 旋律的な伴奏

obbligato (イタリア語) : 感謝の気持ち

「Obbli (オブリ)」は、三愛石油が2002年に導入したコーポレートブランドです。変化の激しいエネルギー業界の中で、三愛石油グループは「顧客、地域、社会とともに、良い関係を結んでいく」ことを決意し「エネルギーサービスNo.1カンパニー」を目指します。そのために、お客さまからいただいた「ありがとう」の言葉を大切に受け止め、自らのエネルギーに変えて地域社会の発展のために邁進していきたいと願っています。この「Obbli (オブリ)」は三愛石油グループが提供する高品質な「エネルギーサービス」の象徴であると同時に、未来への希望と誓いのシンボルでもあります。

お問い合わせ先：

三愛石油株式会社
CSR推進部

〒100-8154

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

TEL：03-6880-3812

FAX：03-6880-3033



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



"SAN-AI" spirit

三愛精神のもとに

三愛石油グループは、経営理念である
三愛精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」を軸に
2007年、倫理行動憲章を制定し
グループ全体でより良い社会の発展に
貢献することを目指しています。

基本姿勢

私たちは、三愛精神にのっとり
社会の発展に貢献し、
より価値ある企業にするため、
以下の5項目を基本姿勢とします。

- 私たちは誠実・正直に行動します。
- 私たちは法令、ルールを順守します。
- 私たちは自然環境・地域社会との関係を大切にします。
- 私たちは顧客の満足を追求します。
- 私たちは、自ら学び、自ら考え、自ら行動します。

行動基準

三愛石油グループの役員および社員が
「善悪」ないし「正誤」を判断するための基準です。

- 誠実と正直
- 法令、ルールの順守
 1. 人権尊重
 2. 利益相反行為の禁止と公私のけじめ
 3. 会社資産の保護
 4. 公正な取引
 5. 秘密情報の管理
- 自然環境の保護と地域社会貢献
- 顧客満足
- 自主・自立と企業風土

経営理念の実現



- ふれあうすべての人々の人格を尊重し、
分け隔てのない人間関係を築きます。
- 企業活動を通して、より良い社会の発展に貢献します。
- 仕事に誇りを持ち、自律的、創造的に行動します。

CONTENTS

三愛精神のもとに	01
トップコミットメント	03
三愛石油グループの価値創造プロセス	05
三愛石油グループの概要	07
CSR活動の総括と今後の重点課題	09
特集 1	
航空関連事業のバリューチェーン	11
特集 2	
安全操業・安定供給のさらなる実現に向けて	13

ISO26000に沿った活動報告	
組織統治	15
人権	18
労働慣行	19
環境	21
公正な事業慣行	23
消費者課題	25
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	27
三愛石油グループのデータハイライト	29

編集方針

本報告書は、三愛石油グループの2019年度のCSR(企業の社会的責任)活動をステークホルダー*のみなさまに分かりやすくお伝えすることを目的に発行しています。

*ステークホルダー
お客さま、取引先、株主、地域社会、従業員ほか、三愛石油グループを取り巻く人たちのこと。

報告対象範囲

三愛石油(株)の活動を中心に、三愛石油グループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

報告対象期間

2019年度(2019.4.1～2020.3.31)を基本としていますが、一部2020年度の発行時点までの事象も含んでいます。

発行時期

2020年12月(次回発行予定 2021年10月)

参考にしたガイドライン

国際標準化機構「ISO26000:2010」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

免責事項

本報告書には、将来予測も記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、実際の活動結果が予測と異なる可能性があります。

 三愛石油(株)ホームページ
<http://www.san-ai-oil.co.jp/>



環境変化を成長の好機ととらえ、
新たな時代へ挑戦し続ける

代表取締役会長
金田 準

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げます。また、感染症に罹患されたみなさま、および関係者のみなさまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめ感染症拡大防止にご尽力いただいている方々には心から感謝申し上げます。

新たな時代への挑戦

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、社会や経済情勢、人々の生活様式に急激な変化をもたらしました。このような状況においても、利益を確保しつつ、CSRを推進し社会的責任を果たすことが企業にとって不可欠とされ、本来の意味での「持続可能性」が求められる時代となりました。エネルギーを主とする当社グループのビジネスモデルにおいては、多様化するエネルギー問題、資源の枯渇、環境問題などさまざまな社会問題が関係しており、その社会的な責任は非常に大きいと考えております。環境の変化に柔軟に対応し企業の使命を果たすことが求められていますが、当社グループは経営理念を軸とし、揺るがない精神をもって、この時代の変化に挑戦し続けます。

社員とともに成長していく

企業が持続的に成長し、イノベーションを生み出すためには、人材が何より重要だととらえています。そのために、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境づくりが欠かせません。三愛石油(株)では、社員が心身ともに健康でいきいきと活躍していくことを目指し、健康管理体制の充実と社

員の健康意識向上を図りました。今年も「健康経営優良法人2020」に継続認定され、社員とその大切な家族を含めた健康増進に積極的に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症への対策として、在宅勤務環境の整備やリモート会議の実施などを行ってまいりましたが、今後はさらに新しい働き方の中でのマネジメントが重要となるでしょう。社員の健康と安全確保を最優先としつつ、この社会変化を一つの成長機会ととらえ、業務のあり方を良い方向へと改革してまいります。

社会から求められる企業グループを目指して

近年、自然災害の発生件数と被害規模が増加し、私たちの生活を脅かしています。当社グループは、石油・ガスなどのエネルギーを取り扱う企業として、環境保全への取り組みを重要課題として位置付け、高知県本山町の森林再生事業への協賛を2008年より継続しています。事業活動の中でも、羽田支社で給油作業車にバイオディーゼル燃料や電気自動車を採用するなど、環境保全への取り組みを進めています。

また、災害が発生した際には、社会に必要なエネルギーを供給し続ける重要な役割を担っていることを強く認識するとともに、エネルギーの安定供給は我々が果たすべき責任であると強く感じます。当社グループは、このような企業の使命を確実に果たしながら、社会との共有価値を創造し続ける企業グループとして成長してまいります。



変化する社会情勢に対応し、
持続的な成長を遂げる

代表取締役社長
塚原 由紀夫

環境の変化に対応しながら、 持続性のある企業基盤の再構築に取り組む

2018年度からスタートした中期経営計画は本年が最終年度となります。中期経営計画では「Innovation II 2020ーこれからの環境変化に向けてー」を掲げ、事業環境の変化を的確にとらえて基幹事業を強化・拡大する「行動の時」と位置付けています。

当社グループを取り巻く事業環境は、石油製品の需要減少や石油元売り再編、電力・都市ガスの小売自由化などこの数年で大きく変化しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、特に航空燃料の需要が減少し厳しい経営環境が続いています。世界的なパンデミックが経済情勢に影を落とす中で企業に求められることは、急激な環境変化に柔軟かつ迅速に対応し企業価値を向上させることだと考えています。

当社グループは、この厳しい環境変化に対して経営資源の有効活用や成長分野への投資を積極的に行うことで対処してまいります。航空燃料取扱業においては、2020年2月に貯油タンクの増設工事が完了し供用を開始しました。同年8月には、航空燃料の払出能力および受入能力の強化工事が完了し、運用を開始しています。ガス関連事業では、2019年度より既存事業の競争力強化のためM&AによるLPガス販売網の拡充を継続しています。今後も事業領域の再構築を進め、より安定的で強固な経営基盤を築くとともに「コロナと共生する社会」において新たな価値創造に挑戦していきます。

そして、当社グループは、石油・ガス・航空燃料など人々の生活を支える社会インフラの一端を担う企業の責務として、航空機給油施設や石油製品出荷基地の安全確保と運営に

万全を期し、エネルギーの安定供給に努めることで持続可能な社会の実現を目指します。

多様性のある開かれた企業グループを目指して

会社や組織は、多様な人々が集い自由に議論を行うことで人材の相乗効果を高める場です。変化する時代に対応し企業として発展し続けるためには、多様性を重視することが必要不可欠であると考えています。2019年度も「多様性の理解・促進、人材育成」を重点課題ととらえ、ダイバーシティ教育や女性活躍推進、人材育成に取り組みました。ダイバーシティ教育においては、ダイバーシティ・マネジメント研修を継続開催し、2019年度は管理監督者の受講率が100%となりました。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、新入社員研修をはじめとした各研修・教育プログラムをオンラインで実施しています。在宅勤務の推進や集合型研修の中止によって、社員間のコミュニケーション不足が懸念されていますが、オンライン上で交流の場を設けるなど新たな取り組みを展開しています。

ステークホルダーのみなさまへ

当社グループは、経営理念である三愛精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」のもと、CSR活動に取り組んでまいりました。今後も、社会の要請課題に対して事業領域における影響を理解し、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(持続可能な開発目標)の視点においても確実な成果を上げることで、社会的責任を果たしてまいります。今後とも、みなさまの変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。本報告書につきましても、ぜひ忌憚のないご意見を頂戴できれば幸甚に存じます。

エネルギーサービス No.1カンパニーを目指して

三菱石油グループは、経営理念を実現するために基本姿勢と行動基準を定め、中期経営計画に基づいた事業活動を行い、企業価値の向上を目指しています。目まぐるしい社会変化に対応するため、10年先の事業環境を俯瞰し、基幹事業の強化・拡大を図るとともに社会課題の解決と新たな共有価値の創造に取り組んでまいります。

エネルギーサービス
No.1カンパニーの実現

事業活動を通じて取り組む社会課題

- 少子高齢化
- 労働力不足
- 地域の過疎化
- 自然災害の増加
- 気候変動
- エネルギーの枯渇

三菱石油グループの強み

リテールノウハウ

サービスステーションの経営サポート

環境配慮型商品の提案

環境負荷物質を低減した化学品の開発
天然ガスの導入

エネルギーソリューションの提案力

省エネ・省コストを実現する潤滑油の提案
風力発電メンテナンス

航空燃料供給ノウハウ

航空燃料の給油業務および
ハイドラントシステムの運営管理

クリーンテック技術

超精密な金属表面処理の実現



生み出される価値

安定的なエネルギー供給

低炭素社会の実現

安心・安全な暮らしの実現

地域社会との共生

持続可能な成長へのアプローチ



生み出したバリューを新たな強みに

社会価値の創出

三愛石油グループの概要

(連結：2020年10月1日現在)

商号	三愛石油株式会社
代表者	代表取締役会長 金田 準 代表取締役社長 塚原 由紀夫
創業	1952年6月9日
資本金	101億2,715万円
従業員数	492名
本店所在地	〒140-8539 東京都品川区東大井五丁目22番5号
本社事務所	〒100-8154 東京都千代田区大手町二丁目3番2号
株式上場	東京証券取引所市場第一部



石油関連事業



石油製品販売業

特約店への卸売や需要家向けなど産業用燃料や潤滑油の販売、サービスステーションでの小売販売を通して全国に石油製品を供給しています。



化学品製造販売業

工業用防腐・防カビ剤や自動車用ケミカル商品等の開発・製造・販売と、商社としてお客さまのニーズに沿った化学品の販売を行っています。



主要な油槽所の数

4ヶ所

サービスステーションの数(系列)

全国約1,050ヶ所

製造販売している製品の数

約700製品

ガス関連事業



LPガス販売業

家庭用から業務用までのLPガス販売、また、産業用の一般高圧ガス、エアゾール用脱臭ガス、特殊ガス、オートガスの販売を行っています。



天然ガス販売業

全国の工場などに省エネ・省コスト構築のための総合エネルギー供給システムを提案し、天然ガスを販売しています。また、佐賀ガス(株)では一般家庭向けの都市ガス供給も行っています。



LPガスの充てん所数
(エアゾール用1ヶ所含む)

11ヶ所

特約店数

全国382店

三愛石油(株)の
大口ガス供給件数

24件

天然ガス導管網の総延長
(三愛石油(株) 35km 佐賀ガス(株) 344km)

379km

2019年度CO₂削減量
(天然ガスの燃料転換による)

約23,862t

航空関連事業他



航空燃料取扱業

羽田空港でのハイドラントシステム(三愛石油(株)が開発した地下パイプラインによる給油システム)による航空燃料取扱業務のほか、各地の空港で航空燃料取扱業務を行っています。



羽田空港における三愛石油(株)の
航空機への給油便数

約320便/日

三愛石油グループが
航空燃料取扱業務を担う空港の数

20空港



その他

建設工事業、グリーンテック事業のほか、遊休地等を活用し太陽光発電所を運営しています。



三愛石油(株)の太陽光発電所

4ヶ所

グリーンテック事業の
金属表面処理技術

特許8件

(実績は2020年3月末時点)

三愛石油グループ会社一覧(連結)

三愛石油株式会社

石油製品販売・受発注業

キグナス石油株式会社
キグナス石油販売株式会社
キグナス興産株式会社
国際油化株式会社
北陸三愛石油株式会社
東日本三愛石油株式会社
中央産業販売株式会社
三愛石油カスタマーサービス株式会社

LPガス販売業・配送業

三愛オブリガス東日本株式会社
三愛オブリガス中国株式会社
三愛オブリガス九州株式会社
三愛オブリガス三神株式会社
播州ガス株式会社
キグナス液化ガス株式会社
株式会社三愛ガスサプライ関東
中国三愛ガスサプライ株式会社

株式会社三愛ガスサービス

小倉エルピージー輸送株式会社
化学品製造販売業
三愛理研株式会社
航空燃料取扱業
三愛アピエーションサービス株式会社
国際航空給油株式会社
神戸空港給油施設株式会社

都市ガス業

佐賀ガス株式会社
建設工事業
三愛プラント工業株式会社
保険代理業
株式会社ティー・アンド・ピー

CSR活動の総括と今後の重点課題

三愛石油グループは、経営理念である三愛精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」を軸に 2007 年、倫理行動憲章を制定しグループ全体でより良い社会の発展に貢献することを目指してまいりました。

そして、2016 年度から社会的責任に関する国際ガイドライン ISO26000 を活用し客観的な分析を行うことで、グループの CSR 活動をさらに深化・発展させるとともに、当社グループにおけるさまざまな課題を踏まえ、CSR 重点課題を設定し、解決に向け取り組んでまいります。

ISO26000とは	社会的責任に関する手引(Guidance on social responsibility)として、2010年11月に正式発行されました。社会的責任への関心が高まる中で、世界中のあらゆる組織がステークホルダーとの対話を通して効果的に社会的責任を果たすための共通テキストとして活用されています。
SDGsとは	2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」は、2030年に向けて解決すべき世界の課題(17の目標、169のターゲット)で構成された世界共通の目標です。

ISO26000 7つの領域(中核主題)	ISO26000の課題	2019年度活動実績			今後の課題	関連するSDGs
 組織統治 P15~17	① 組織統治	- 取締役会 - 監査役会 - 内部統制委員会	- コーポレートガバナンス・コード開示 - 決算担当者向け決算実務説明会	- CSR委員会 - 危機管理委員会 - 倫理に関する「誓約書」提出(全グループ)	グループ全体の非財務データ収集 ★ 車両事故撲滅 P17	 
 人権 P18	② デューディリジェンス ③ 人権に関する危機的状況 ④ 加担の回避 ⑤ 苦情解決 ⑥ 差別及び社会的弱者 ⑦ 市民的及び政治的権利 ⑧ 経済的、社会的及び文化的権利 ⑨ 労働における基本的原則及び権利	- 倫理委員会 - 公益通報・相談窓口の運用	- LGBT人権教育 - 障がい者雇用	- ハラスメント防止教育 - ダイバーシティ・マネジメント研修	- 人権教育 - 公益通報・相談窓口の実効性ある運用 - 障がい者雇用	 
 労働慣行 P19~20	⑩ 雇用及び雇用関係 ⑪ 労働条件及び社会的保護 ⑫ 社会対話 ⑬ 労働における安全衛生 ⑭ 職場における人材育成及び訓練	- 各種研修 - 国内留学制度 - 健康経営の推進 - 定年再雇用制度の充実 - マネジメントフォーラム - 女性社員フォーラム	- 産業医、保健師による健康相談 - 禁煙活動 - 有給休暇取得の推進 - 健康診断の再検査義務化、ストレスチェック - リスクアセスメント	- 育児・介護休業法改正への対応 - 女性活躍推進法に基づく行動計画の実行 - 安全運転講習 - 年金ライフプランセミナー	★ 多様性の理解・促進 P18~20 (多様な人材が活躍する風土づくり) ★ 人材育成 P20	   
 環境 P21~22	⑮ 汚染の予防 ⑯ 持続可能な資源の利用 ⑰ 気候変動の緩和及び気候変動への適応 ⑱ 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	「三愛石油オブリの森」体験型環境研修 - 環境安全委員会 - 環境安全監査 - ISO14001認証継続 - 省エネルギー診断 - ノンフロンガス製造販売	- スマートエネルギーショップ - 節電活動 - ノー残業デー - 遊休地における太陽光発電事業 - 環境配慮型製品の販売 - 雨水の利用(羽田支社) - 温室効果ガス排出抑制 - PRTR法に該当しない商品の製造販売	- 化学物質の適正管理 - 環境負荷データの集計(全グループ) - 工場、SSからの排水管理 - SSにおける「ECO通気口」の設置 - 風力発電システムへの貢献 - バイオガス発電システムへの貢献 - 防腐・防カビ剤の開発・販売によるVOC排出量低減	- 温室効果ガス排出抑制 - 生物多様性の保全 - 環境配慮型製品の拡販 - 次世代エネルギーへの取り組み	    
 公正な事業慣行 P23~24	⑲ 汚職防止 ⑳ 責任ある政治的関与 ㉑ 公正な競争 ㉒ バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ㉓ 財産権の尊重	- 内部監査 - 倫理委員会 - 倫理ニュースの発行 - 倫理に関する「誓約書」提出(全グループ)	- コンプライアンス意識行動調査の実施 - コンプライアンス教育の実施 - ガス保安技術会議 - ガス保安ドック、ガス保安研修	- ガス「Obbliヘッドライン」の発行 - 石油SS施設安全点検の実施 - 環境安全監査	公益通報・相談窓口の実効性ある運用 ★ コンプライアンス意識の向上 P24 (倫理行動憲章の徹底)	 
 消費者課題 P25~26	㉔ 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 ㉕ 消費者の安全衛生の保護 ㉖ 持続可能な消費 ㉗ 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 ㉘ 消費者データ保護及びプライバシー ㉙ 必要不可欠なサービスへのアクセス ㉚ 教育及び意識向上	- 個人情報管理委員会 - 個人情報取り扱いの自主監査 - 品質保証委員会 - LPガス配送技能コンテスト - 給油能力安全審査会(羽田支社)	- 接客サービスコンテスト - 石油・ガス特約店会議 - ガスお客さま感謝祭 - 自然災害への訓練と対応 - ガス成功事例発表会	- 特約店および消費者向け情報誌の発行(「GAS PRESS NOW!」「Obbli」など) - 防腐・防カビ剤の開発・販売によるVOC排出量低減		  
 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 P27~28	㉛ コミュニティへの参画 ㉜ 教育及び文化 ㉝ 雇用創出及び技能開発 ㉞ 技術の開発及び技術へのアクセス ㉟ 富及び所得の創出 ㊱ 健康 ㊲ 社会的投資	- 大規模災害時における航空燃料の供給に関する協定(三愛アビエーションサービス(株)) - 災害時における燃料油の確保に関する協定(需給部) - JCCP国際石油・ガス協力機関研修受け入れ(羽田支社)	「大井どんたく夏まつり」への協賛 「高知龍馬マラソン2020」への協賛 - 地域の清掃活動への参加 - 学生インターンシップ - 市村自然塾 関東・九州の活動協賛 「学生フォーミュラ日本大会」への協賛(キグナス石油(株))	- 震災対応SS - 高知市子どもまちづくり基金への協力(三愛石油カスタマーサービス(株)) - ボランティア活動(羽田支社) - 佐賀大学熱気球部の活動支援 - 少年サッカー「オブリ杯」への協賛 - 安全運転教育の実施		   

航空関連事業のバリューチェーン

1955年、三愛石油(株)は日本初のハイドラントシステム(地下パイプラインで航空機まで航空燃料を圧送するシステム)による航空機への給油業務を開始しました。以降、当社のハイドラント技術と施設運営および給油業務にかかるノウハウは国内主要空港や海外の諸空港に広く展開されています。

関連するSDGs



毎月約70隻のタンカーが着岸 厳重な検査のもと燃料を受け入れ

受入桟橋にてタンカーより圧送された航空燃料を貯油タンクに受け入れます。燃料受入前には各種書類のチェックや目視検査、水分検査、密度検査、導電率検査、積載量などの確認を行います。また、保存サンプルの採取も行い、徹底した品質管理を行っています。

航空燃料油槽船(タンカー)

航空燃料を運ぶ専用の油槽船。
一隻の積載能力は
2,000kl~5,000kl



燃料受入から給油までの 施設運転状況を集中監視 巨大な航空輸送機能を支える

航空燃料の受入・貯油・払出にかかる施設の運転は、コンピューター制御にて一元管理され、24時間体制でオペレーターが集中監視しています。また、受入・貯油・払出のそれぞれで品質検査を実施するとともに確実な数量管理・在庫管理を行っています。

受け入れた航空燃料を貯蔵するタンク (貯油タンク)

タンクの構造は固定屋根付
浮屋根式で、
1基の容量は
約**8,000kl~9,800kl**



埋設配管総延長約42km 羽田空港に広がる給油施設を点検

貯油タンクから払い出された航空燃料は払出ポンプにより圧送され、地下埋設配管を経由し空港内の各駐機場場に送られます。(ハイドラントシステム)

ハイドラントシステムに関わる設備機器に不具合・故障等が発生しないよう、日々、点検・保守作業を実施しています。空港内の駐機場にある約330ヶ所の給油ピットの点検を毎日行っているほか、消防法等の各種法令にのっとり、埋設配管加圧点検などの点検を確実にし、施設の安全運用に万全を期しています。

航空機とハイドラントバルブを 中継する給油車両(サービサー)

サービサーには航空燃料の最終ろ過装置、搭載量を計測する流量計、給油時の圧力制御装置などを装備しています。



総勢100名体制で1日約320回の 航空機給油作業を迅速・確実に行う

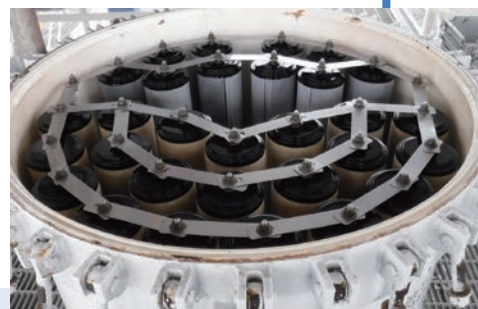
各駐機場の給油ピットにはハイドラントバルブが設置されています。そこにサービサーという給油車両を接続し航空機へ給油しています。

給油車両にて燃料の最終品質検査を行い、航空機へ搭載します。限られた時間の中で確実に作業できるよう、新入社員へのマンツーマン指導や燃料漏洩監視の強化など、安心・安全の向上に日々努めています。



航空燃料に混入した水分などを 除去するろ過装置 (フィルターセパレーター)

航空燃料は貯油タンクへの受入時と払出時にフィルターセパレーターでろ過されています。



主配管と枝管の分岐・合流点に 設置した地下ピット(ヘッダー)

ヘッダーには、パイプラインの切替・遮断のためのバルブ、品質検査のための設備や配管内のサージ圧を吸収する装置などが設置されています。



ハイドラントバルブ ハイドラントパイプラインと給油車両を接続するためのバルブ。



安全操業・安定供給のさらなる実現に向けて

羽田支社では、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料給油業務における安全確保に努めてきました。2019年度は、貯油タンク2基の供用開始とともに航空燃料の払出能力および受入能力の強化を進め、さらには防災体制の構築と災害に備えた大規模訓練を実施し、安全操業・安定供給に努めました。

01 航空機給油施設の強化

貯油タンク2基を増設

羽田支社では、増加する航空燃料需要に対応するため、2016年4月より航空機給油施設の敷地を拡張し、貯油タンク2基の増設工事に取り掛かり、2020年2月に供用しました。また、航空燃料払出ポンプ2基の増設工事を進め、1基は2020年4月に、もう1基は同年8月に運用を開始しました。さらに、航空燃料の受入能力を強化するため、タンカーからの荷揚げ作業を2船同時にできるよう、燃料受入設備の増強工事を進め2020年7月に供用を開始しました。



新貯油タンク2基(左、中央)
貯油タンクは合計10基となりました

「石油コンビナート等災害防止法」に基づく特定事業者としての対応

「石油コンビナート等災害防止法」とは、石油および高圧ガスなどを大量に貯蔵し、取り扱う区域において、災害発生および拡大防止のための総合的な施策の推進を図ることを目的とする法律です。

貯油タンクの増設に伴い、羽田空港地区が、国の定める「石油コンビナート等特別防災区域」に指定されました。これにより、当社は特定事業者として対応が必要となり、同法に基づく防災体制を構築しました。

羽田支社貯油基地内の防災センターには、同法に基づき設置された自衛防災要員が常駐し、24時間365日体制で有事の際に備えています。

防災体制

- 特定防災施設等の設置・維持(屋外給水施設など)
- 防災資機材等の設置・維持(消防車両・オイルフェンスなど)
- 自衛防災組織の設置・防災管理者の選任
- 防災規程の策定など



防災センター

02 安心・安全・安定供給を実現するために

給油能力安全審査会

給油作業の安全性・正確性・迅速性を向上させるため、毎年給油能力安全審査会を実施しています。

2019年度は「お客さまに安心と信頼を与える作業」をテーマとして掲げ、作業手順や一つひとつの動作まで細かく評価し、競い合いながら知識と技術を磨いています。



指差呼称で安全確認

03 大規模自然災害への備え

消防演習の実施

2020年2月、羽田支社において、東京消防庁、蒲田消防団、東京危険物災害相互応援協議会Aブロック、東京都総合防災部、東京航空局東京空港事務所および羽田支社自衛消防隊などから約110名が参加し、消防車両など23台が出動する大規模な消防演習を実施しました。

Voice

訓練では、羽田支社の自衛消防隊や自衛防災組織のメンバーが各参加機関と連携し、与えられた任務を迅速かつ的確に遂行しました。今後も、防災意識および危機管理能力のさらなる向上を目指してまいります。



羽田支社
安全防災部
南里 明さん



一斉放水の様子



救護班が負傷者を救助



防護班が土のうを使って燃料拡散を防止

Topics

東京消防庁より感謝状

特定事業者として日頃から防災対策の強化を図るとともに、消防演習を通して、「石油コンビナート等特別防災区域における一体的な防災体制」の実効性を高めた羽田支社に対し、東京消防庁より感謝状が授与されました。



リスクマネジメント

■ 危機管理委員会

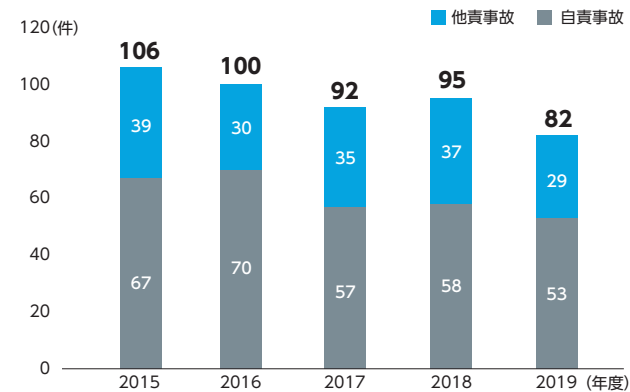
危機管理委員会は、平常時の安全管理、事故などの情報収集・分析、予防策の立案、継続的改善などについて調査・審議を行っています。2020年2月には、新型コロナウイルス感染症対策として臨時委員会を開催し、感染リスク回避と

■ 車両事故撲滅への取り組み

三愛石油(株)の2019年度車両事故件数は、前年度より13件減少し、82件となりました。内訳は、自責事故が前年度比5件減少、他責事故は8件減少となっています。

2019年度は、車両管理責任者が営業車両に同乗し、運転を評価する「認定者同乗指導」、無事故・無違反者を表彰

車両事故件数の推移



■ 新型コロナウイルス感染症拡大に対する取り組み

三愛石油(株)では、社員および関係者の健康・安全確保を最優先としつつ、事業継続への取り組みを行っています。2020年3月より、在宅勤務環境の整備、時差出勤の実施、会議や出張、懇親会などの自粛を継続し、感染拡大の抑止に努めています。羽田支社では、業務継続計画(コロナウイルス対応・パンデミック時運用管理計画)を策定し、感染者

感染拡大防止について協議を行いました。また、地震や台風、大雨などの自然災害に備えたBCPの検討および各事業所の訓練実施に取り組み、適切な災害対策を講じています。

する「車両安全運転表彰キャンペーン」、ドライブレコーダーから取得した走行データを基に運転の安全度を診断する「スマイリングロード」*の導入を進め、車両事故撲滅に向けて取り組みを強化しました。

*損害保険ジャパン(株)が提供する、企業向け安全運転支援サービス



毎年、新入社員を対象に外部講師を招いて安全運転講習を行っています。また、事故惹起者に対しても社外で講習を実施し、再発防止に取り組んでいます。

発生時の人員配置や点検業務の運用管理体制を取り決め、社員に周知しました。また、東京オイルターミナルでは緊急事態宣言中において、勤務体制の見直しや営業時間の短縮などを実施しました。今後も、事業継続計画の適切な運用により、航空機給油施設や石油製品出荷基地の安全確保と安定供給に努めていきます。

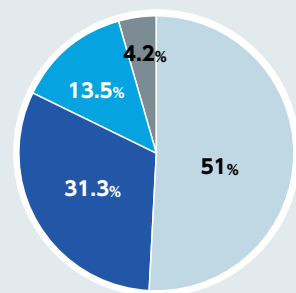
Topics

在宅勤務の推進

政府より緊急事態宣言を受けてから、社員へ在宅勤務を推奨しています。今後は、作業効率低下を防ぐための環境整備やコミュニケーション不足の改善、適切な勤怠管理の実施など、浮き彫りになった課題への対策に力を入れていきます。

【社員アンケート】緊急事態宣言中の在宅勤務実施頻度

■ 毎日
■ 週2・3回程度
■ 週1回
■ 在宅勤務を実施しなかった



アンケート実施対象:三愛石油(株)



人権

人権はすべての人に与えられた基本的な権利です。私たちは、ふれあうすべての人々の人格を尊重し、一切の差別やハラスメントをせず、個人のプライバシーを保護します。

関連するSDGs



- 多様性の理解・促進
- ハラスメント防止に向けた取り組み
- LGBT人権教育の実施

多様性を認め合う職場づくり

■ ダイバーシティ・マネジメント研修

社員の属性や価値観、働き方は多様化しており、生産年齢人口が減少する中では、多様性(ダイバーシティ)のある人材のマネジメントが必要不可欠です。三愛石油(株)では、これまで役員および部長職以上の経営層を対象とした「ダイバーシティ・マネジメントセミナー」、本社と羽田支社の管理監督者を対象とした「ダイバーシティ・マネジメント研修」を実施しました。2019年度は、東京・大阪・福岡の3エリアで計73名の管理監督者を対象に研修を実施し、ダイバーシティの重要性やその推進が妨げられる要因について理解を深めました。誰もが活躍できる組織風土を醸成するため、今後も積極的に取り組みを行っていきます。



ダイバーシティ・マネジメント研修の様子

■ ハラスメント防止教育

職場におけるハラスメント対策の強化を企業に対して義務付ける改正労働施策総合推進法(パワハラ防止法)が2020年6月1日から施行されました。当社グループでは、ハラスメントを、個人の尊厳や人格を傷つける許されない行為であるとともに、職場環境の悪化や人材損失などを引き起こす重大な問題ととらえています。

すべての社員がハラスメントを正しく理解し、働きやすい職場づくりを実現するため、管理監督者を対象にした研修会の実施や、e-ラーニングを活用したハラスメント防止教育を行っています。2020年度は、e-ラーニングの導入をグループ各社に拡大し、グループ全体でのハラスメント防止教育に取り組めます。

■ 公益通報・相談窓口

不正行為などの早期発見と是正、コンプライアンス経営の強化を目的とし、公益通報・相談窓口(内部通報窓口)を設置しています。



ハラスメント研修会の様子

また、三愛石油グループでは「公益通報者の保護に関するガイドライン」を制定し、通報者が不利益な取り扱いを受けないよう徹底しています。



労働慣行

会社の財産は何よりも人です。
会社の発展と個人の幸せの一致を図るため、
社員教育やメンタルヘルスを含む健康経営への
取り組みを実践します。

関連するSDGs



- 健康経営の取り組み
- 研修体制の強化、国内留学制度
- 女性活躍の推進
- 育児・介護休業法改正への対応

働きやすい職場づくり

三愛石油グループ健康基本方針

私たちは、心と身体の健康を重要な課題として社員が働きやすい環境を整え、継続的で計画的な健康づくりを推進するとともに、一人ひとりが自らの健康意識を高め家族を含めた健康増進に積極的に取り組みます。

■ 三愛石油(株) 「健康経営優良法人2020」に継続認定

三愛石油(株)は、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2020」に4年連続で認定されました。

当社グループは、健康基本方針に基づき、健康経営を経営上の重点戦略として位置付け、生活習慣病の重症化予防や二次健診受診率の向上、アプリを利用したウォーキングイベントなど各種施策を実施しています。今後も家族を含めた健康増進に積極的に取り組み、健康経営を推進していきます。



■ 健康イベント 「管理栄養士直伝ヘルシーランチセミナー」

管理栄養士を講師に招き、栄養の基本や働くビジネスパーソンに必要なヘルスマンテナンスのための食事についてのセミナーを、ランチョンセミナー形式で、本社・大阪・名古屋・福岡の全国4会場において開催しました。



ヘルシーランチセミナー

■ メンタルヘルス対策「マインドフルネス研修会」

身体の健康と同様に心の健康の保持増進を重要ととらえ、メンタルヘルス対策に取り組んでいます。三愛石油(株)では、ストレスを軽減させるメンタルトレーニングの一つである「マインドフルネス」を学ぶマインドフルネス研修会を実施しました。



マインドフルネス研修会

85名
参加

■ 適正な労働時間の管理

当社グループは、社員の健康を守り、安心して働ける職場環境を目指しています。三愛石油(株)では、社会保険労務士を招き、適正な労働時間の管理について研修会を実施するなど、管理監督者向けの教育を進めています。



労働時間の管理に関する研修会

88名
参加

■ ベテラン社員の活躍

三愛石油(株)では、定年退職後(満60歳)に継続して嘱託社員として再雇用する制度を設けています。多くの社員が、これまで培ってきた知識や経験を活かして働いています。

再雇用者
26名

■ 育児・介護休業制度の充実

三愛石油(株)では、ワーク・ライフ・バランスへの取り組みとして、育児・介護と仕事を両立しやすい職場環境づくりに努めています。育児休業制度に関しては、法定を上回る水準で制定しており、短時間勤務制度も活用しながら、育児と仕事を両立させている社員が活躍しています。

育児休業・介護休業・
短時間勤務制度
利用者
8名

女性活躍の推進

女性社員一人ひとりが個人の能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりに努めています。

三愛石油(株)では、社員同士の意見交換・交流の機会として女性社員フォーラムを開催し、キャリアアップを支援する制度も展開しています。



第3回 女性社員フォーラム

キャリアアップ支援制度

■ 女性社員向け通塾型セミナー「立志塾」
(一社)彩志義塾が主催する女性役員・幹部候補養成を目的とした通塾型セミナー

■ 明治大学「女性のためのスマートキャリアプログラム」
明治大学が開講する女性のキャリアアップを目的とした半年間のビジネスプログラム

Voice

立志塾参加者の声

通塾型セミナー「立志塾」に参加しました。職場で抱える悩みや課題を同期生と共有し解決策を考えるなど、有意義な経験となりました。会社での自分の立場や役割を再認識し、新しい目標を見つけることができました。

人材育成

2019年度 研修体系図

階層別研修		能力開発・スキルアップ選抜型研修	資格取得研修	社員教育 自己啓発	社員教育 本社勤務
管理職	アセッサー養成研修	7/25-26: 6名			
	グループ会社社長研修	10/24-25: 12名			
	エリア別管理監督者向け ダイバーシティ・ マネジメント研修	10/8 福岡: 15名 11/18 大阪: 17名 2/17 東京: 41名			
役職による研修	新任管理者研修	8/26-27: 12名			
	課長補研修	1/22-24: 11名			
	係長役研修	5/20-21: 8名			
新入社員(3年目)	3年目社員研修	1/15-17: 14名			
	2年目社員研修	2/12-13: 15名			
	新入社員フォローアップ研修	11/7-8: 21名			
	新入社員研修	4/1-7 熱海: 22名 4/10-19 本社: 23名			
一般社員	交渉力研修	2/25-26: 14名			
	プレゼンテーション 技能向上研修	6/12-14: 12名			
	財務分析研修	7/11-12: 9名			
	トレーナー養成研修	11/21-22: 12名			
	債権管理研修	5/23-24: 12名			
	安全運転講習	4/22: 11名			
			3級自動車整備士 ※2019年は開講せず		
			高圧ガス 販売2種 資格取得研修	10/10-11: 11名	
				通信教育 eラーニング	英会話(応募型) ペーシック フランス選抜型 ビジネスフランス

Voice

研修課長の声

当社は、自然豊かな熱海の山に研修センターを所有し、知識やスキルの習得だけでなく「心」を育てることを大切にしています。今後はオンライン研修など、コロナ禍での新たな人材育成にも挑戦していきます。



三愛石油(株)
人事総務部 研修課
児玉 維基さん



2019年度 新入社員研修の様子



環境

エネルギーを取り扱う企業の責務として、資源とエネルギーの効率的利用を追求するとともに、環境負荷の抑制に取り組みます。また、汚染を未然に防ぐ仕組みを構築し継続的に運用します。

環境に配慮した製品の拡販

化学品事業部の取り組み

化学品事業部、三愛理研(株)

化学品事業部では、環境負荷低減および人体への安全性に配慮した薬剤の開発、販売促進を進めています。当社が開発している水系防腐剤は、揮発性有機化合物(VOC)の排出量を抑制することで、建築用途の塗料や接着剤などに活用いただいております。揮発性有機化合物(VOC)は、光化学スモッグなどの原因物質であり、シックハウス症候群や発がん性など人体への影響があることから排出削減を求められています。当社は、開発段階よりソルベントフリー処方※による開発を進めており、今後も環境と人にやさしい安全な薬剤の販売促進に努めてまいります。



ISO14001 登録証

※ソルベントフリー処方:キシレンなど有機溶剤を含まない処方



三愛理研株式会社

関連するSDGs



- 風力など発電事業者に対するメンテナンス支援(潤滑油販売部)
- 天然ガスへの転換による温室効果ガスの排出抑制(天然ガス部)
- 製品の開発・製造に使用した廃水の適正管理(化学品事業部)
- 環境安全監査による環境汚染の防止
- 「三愛石油オブリの森」体験型環境研修

三愛理研(株)では、環境方針を定め、環境への影響に配慮した事業展開を推進しています。

三愛石油(株)研究所とともに2003年にISO14001の認証を取得して以降、環境保全への取り組みを継続しています。

環境方針

当社は、オートケミカル製品、防腐防カビ剤等の製品・サービスの提供に対し環境影響に配慮した事業展開に従業員および関係者とともに推進します。

- 1 環境マネジメントシステムの継続的改善
- 2 環境汚染の予防
- 3 関連法規制等・自主基準その他合意事項の順守
- 4 廃棄物減量化、リサイクル、グリーン調達、省エネ等の環境改善
- 5 環境要求に応えた製品の開発
- 6 地域社会への情報開示とコミュニケーションに努める

環境負荷低減を追求

省エネ・環境負荷低減に寄与する設備管理

天然ガス部 川崎エネルギーセンター

天然ガス部では、全日本空輸(株)ANA殿町ビジネスセンターに川崎エネルギーセンターを設置し、天然ガスコージェネレーションシステムを活用した熱電供給を行っています。これは、天然ガスを利用した、発電と同時に蒸気や温水などを供給する環境にやさしいシステムです。

川崎エネルギーセンターではこのシステムを運用するにあたり、運転管理を委託しているTMES(株)様と、日々エネルギー供給データを分析し、安定的な効率の良いエネルギー供給に努めています。

エネルギー使用量改善実績

- コージェネレーションシステム室内の設定温度を最適化し、冬期・中間期の冷水使用量を大幅に削減。
- 冷却塔の運用を見直し、ガス使用量を削減し総合原単位も大幅に改善。



ガスコージェネレーションシステム

TMES(株)様との打ち合わせ風景

給油作業車にバイオディーゼル燃料※を使用

羽田支社

羽田支社では、給油作業車6台にバイオディーゼル燃料を使用しています。また、電気自動車も1台導入し、CO₂削減に取り組んでいます。

※バイオディーゼル燃料:バイオマスエネルギーの一つで、生物由来油から作られるディーゼルエンジン用燃料。バイオディーゼル燃料は、使用しても地球環境上のCO₂を増加させないことから、地球温暖化防止につながります。



「三愛石油オブリの森」体験型環境研修

三愛石油グループは、化石燃料を取り扱う企業の責務として自然環境の保護に努め、森林再生事業に協賛しています。2019年10月20日、協定森林のある高知県本山町において「三愛石油オブリの森」体験型環境研修が行われ、グループ各社から42名が参加し、山間部で間伐体験を行いました。

高知県、本山町および本山町森林組合と「協働の森パートナーズ協定」を締結

継続
12年目

間伐
体験者数
395名

協定を
結んだ森
202.08ha

間伐により再生した
森が吸収したCO₂
3,481t



参加者の記念撮影



間伐作業を体験



公正な事業慣行

誠実・正直、法令・ルールの順守を基本姿勢とし、公正な取引を通して社会に貢献します。
また、「企業倫理・コンプライアンスの確立」を安定的な企業活動を行ううえでの基盤と位置付け、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組みます。

関連するSDGs



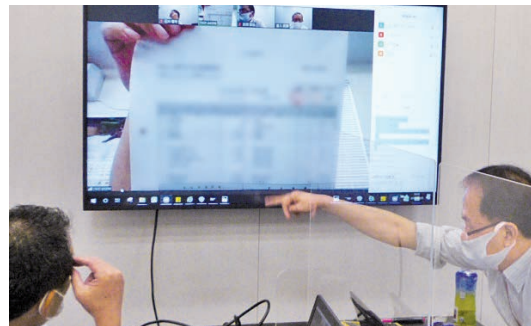
- 保安ドクター研修により特約店の法令順守推進活動をサポート(ガス事業部)
- 環境安全監査による法令順守の徹底
- 倫理委員会、内部監査による不正・コンプライアンス違反の防止

法令・ルールの順守

内部監査

三愛石油グループでは、監査・内部統制部を代表取締役社長直轄とし、金融商品取引法の定める「財務報告にかかる内部統制」について内部統制の整備・運用状況を評価し、財務報告の信頼性を確保しています。

また、経理・業務に関する内部監査を定期的に行い、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、直接現地には訪れず、リモート監査を実施しています。



従来は1事業所に対し1名の監査員が監査を実施していましたが、リモート監査による見落としや判断ミスが起きないよう、2～3名体制で実施しています。

環境安全監査

三愛石油グループでは、LPガスの充てん所やサービスステーションなど多くの危険物施設を所有しているため、独自の監査として環境安全監査を実施しています。2019年度は230ヶ所で監査を実施し、179件の指摘事項がありましたが、現在はすべての是正が完了しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、遠方の施設はリモート監査を実施しています。

2019年度 環境安全監査結果

関係法令	指摘件数	関係法令	指摘件数
消防法	66	労働安全衛生法	9
液石法	29	水質汚濁防止法	7
高圧ガス保安法	15	その他法令関連	19
廃棄物処理法	6	自主基準	28
合計 179			

環境安全監査の推移

	監査実施事業所数	指摘件数
2015年度	269	416
2016年度	253	210
2017年度	248	343
2018年度	244	318
2019年度	230	179



リモート監査の様子



サービスステーションの現場確認

コンプライアンス推進の取り組み

倫理に関する「誓約書」

三愛石油グループは6月8日を「倫理の日」と定め、役員・全従業員が「倫理行動憲章」に基づき誠実さと倫理観を持って日々の業務にあたることを経営責任者に誓約しています。

三愛石油倫理行動憲章

私たちは、三愛精神にのっとり社会の発展に貢献し、より価値ある企業にするため、以下の5項目を基本姿勢とします。

私たちは誠実・正直に行動します。
私たちは法令、ルールを順守します。
私たちは自然環境・地域社会との関係を大切にします。
私たちは顧客の満足を追求します。
私たちは、自ら学び、自ら考え、自ら行動します。

倫理委員会

コンプライアンス推進の要として、倫理委員会を毎月開催しています。倫理委員会は、コンプライアンスに関する情報収集を行うとともに、倫理行動憲章の周知徹底をし、コンプライアンス違反による事件・事故を未然に防止することを目的としています。倫理委員が中心となって自部門の年間教育計画を策定し、人権問題やハラスメントをはじめとするコンプライアンス教育を実施しています。



倫理委員会風景

e-ラーニングを活用したコンプライアンス教育

新入社員研修や階層別研修などにコンプライアンスに関する内容を盛り込むほか、e-ラーニングを活用したコンプライアンス教育を毎年実施しています。2020年度より、新たにグループ14社がe-ラーニングの受講環境を整え、グループ全体でコンプライアンスの大切さについて学ぶ機会を提供しています。

コンプライアンス意識行動調査

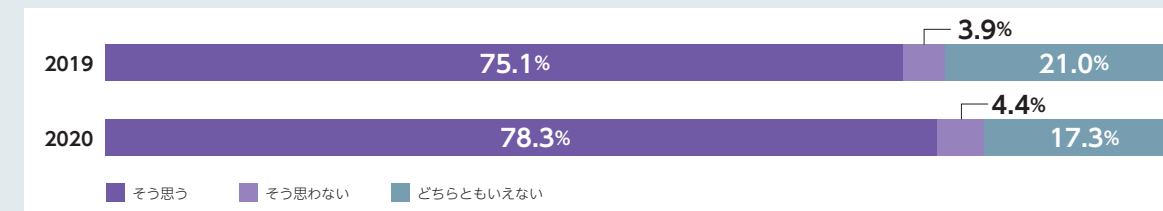
CSRの重点課題である「コンプライアンス意識の向上」への取り組みを強化するため、「コンプライアンス意識行動調査」を毎年実施しています。2019年度より対象範囲をグループ各社へ拡大し、グループ全体でコンプライアンス意識のさらなる向上を目指しています。

三愛石油(株) 2020年度 コンプライアンス意識行動調査

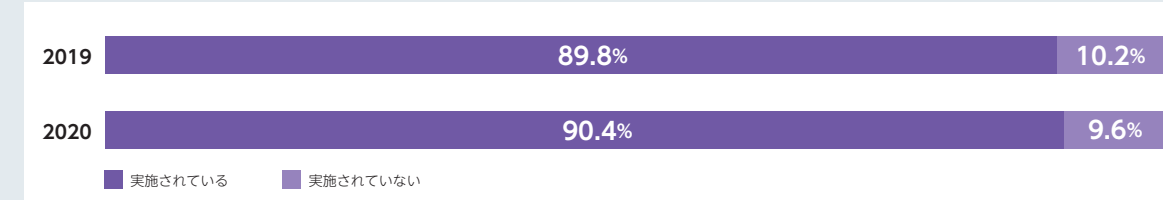
対象者502名 回答率100%

調査結果より一部抜粋

あなたの職場は、組織の垣根を作らず、自由で発想豊かなアイデアを出せる風通しの良い職場ですか。



あなたの職場では、コンプライアンスに関する倫理教育は実施されていますか。



三愛石油グループ
17社で
実施



消費者課題

安全確保を最優先課題と位置付け、消費者および顧客のリスクを最小限に抑えた製品・サービスを提供し、持続可能なエネルギーを提案します。積極的な情報開示に努め、お客さま満足の追求とコミュニケーションの促進を図ります。

関連するSDGs



- BCP対策の教育強化および給油施設の整備
- 防腐・防カビ剤の開発・販売によるVOC排出量低減への貢献(化学品事業部)
- 新型コロナウイルス感染防止のための取り組み

安全と信頼を大切に

食品機械潤滑油の拡販

潤滑油販売部

潤滑油販売部では、食品機械用潤滑油の販売を通じて食の安全に貢献しています。食品機械用潤滑油とは、食品への混入リスクを考慮して製造され承認・登録された潤滑油で、中でも「NSF H1」という規格に登録されたものは限られた原材料のみを使用して製造され、食品との偶発的な接触、具体的には10ppm以下の混入であれば人体への影響が少ないとされて

います。当社は、お客さまである食品製造メーカーや食品容器・包装資材メーカー、飼料メーカーなどに対し、潤滑油サプライヤーとしての立場から生産品目や製造工程ごとに異なる潤滑油混入リスクを説明し、お客さまに食品機械用潤滑油を積極的に導入していただくことで食の安全に貢献しています。

品質保証委員会

化学品メーカーの機能を持つ三愛石油(株)では、当社で製造するすべての製品について、消費者に安心感を持って使用していただくため、安全データシート(SDS)や製品ラベルの提供を行っています。安全性が確保された製品を提供するため、品質保証委員会を開催し、必要な情報が正確に分かりやすく記載されているかを消費者の視点に立って審議しています。

個人情報管理委員会

三愛石油(株)では、個人情報管理委員会を開催し、個人情報保護推進計画など個人情報の保護に関する重要事項について調査・審議を行っています。また、「個人情報管理規程」に基づき個人情報の管理、教育および監査を行うことにより、個人情報の適切な取り扱いと管理の徹底を図っています。

個人情報保護方針

三愛石油株式会社は、個人情報の重要性を認識し、その適正な取得、利用、保護をはかるとともに、すべての役員・社員が業務において以下に定めた基本方針を遵守します。

- 1 当社は個人情報の保護に関する法律・法令・ガイドラインを遵守し、その遵守のために、社内規程を定め運用します。
- 2 個人情報を取得する際はその利用目的を明らかにし、利用目的以外には利用しません。
- 3 個人情報を漏洩、紛失、改竄、破壊等の脅威から守るための安全管理策を講じます。
- 4 個人情報の安全管理のため、従業員に適切な教育・監督をおこないます。
- 5 正当な理由がある場合を除き、個人情報を本人の同意を得ないで第三者へ提供することはありません。
- 6 個人情報の内容についての開示・訂正・利用停止の申出があった場合、または苦情に関する問合せには、適切且つ誠実に対応します。
- 7 個人情報の保護のために必要な措置を継続的に見直し、改善に努めます。
- 8 当基本方針は、当社のホームページに掲載し、常に閲覧可能な形で公表します。

危険物取扱事業所としての責任

「優良危険物取扱事業所」として表彰

三愛プラント工業(株)

三愛プラント工業(株)かずさグリーンテック事業所は、事業所施設の改善や維持管理など、日頃の危険物事故対策への取り組みを評価され、「第29回 千葉県危険物安全大会」において、「優良危険物取扱事業所」として表彰されました。



2019年6月 第29回千葉県危険物安全大会

緊急時に備えた訓練の実施

石油事業部 東京オイルターミナル

三愛石油(株)東京オイルターミナルでは、危険物取扱施設として、安全確保を事業所の最も重要な責務と位置付け、リスクマネジメントを徹底しています。大規模災害や設備不具合の発生などに備え、毎月さまざまな訓練を実施しています。

2019年度 訓練実績

総合防災訓練
地震発生時施設点検訓練
地震計作動時復帰操作訓練
消火訓練
漏えい拡散防止訓練
警戒船出動訓練
緊急時通報訓練
放送設備操作訓練
受入作業緊急停止・復旧訓練



サービスステーションにおける 新型コロナウイルス感染症対策

国際油化(株)

新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、サービスステーションは「生活維持に必要な施設」として営業を継続してきました。お客さまおよびスタッフの健康と安全を守るため、徹底して感染症対策を講じています。



飛沫予防シートの設置



ノズルやタッチパネル、店内の除菌



従業員の健康管理

Voice

現場スタッフの声

お客さまに安心してご来店いただけるよう、従業員の健康管理はもちろん、お客さまが触れる場所は定期的に除菌し、徹底して感染対策を行っています。今後も、お客さまおよび従業員の健康と安全を最優先に考え、感染症の拡大防止に努めていきます。



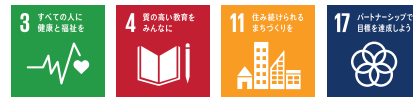
国際油化(株) CVS支店
神田 典之さん



コミュニティへの参画及び コミュニティの発展

事業を通して社会に貢献する中で、
良き企業市民として社会とのコミュニケーションを促進し、
地域社会貢献活動に参画します。

関連するSDGs



- 危機管理委員会による車両事故撲滅の取り組み
- 佐賀大学熱気球部の活動支援
- 地域活性化事業への貢献
- 地域・社会貢献活動

地域社会とともに

感謝祭を開催

三愛オブリガス東日本(株)、三愛オブリガス中国(株)、三愛オブリガス九州(株)、三愛オブリガス三神(株)

三愛オブリガス東日本(株)、三愛オブリガス中国(株)、三愛オブリガス九州(株)、三愛オブリガス三神(株)では、日頃よりご理解、ご協力をいただいております地域のみなさまへ感謝の気持ちを込めて、各社で感謝祭を開催しています。2019年度は4社合わせて17ヶ所でさまざまな催しを開きました。



最新のガス機器を特別価格で販売



屋外特設ステージで和太鼓の演奏



手作り焼きそばの販売

地域活性化への取り組み 「まちづくり大井」

三愛石油(株)

三愛石油(株)では、特定非営利活動法人まちづくり大井の企業会員として、東京都品川区大井地区の地域活性化事業に協賛しています。毎月行われる定例会や地域清掃イベントへの参加、大井どんたく夏まつりへの協賛など、地域の発展とまちづくりの実現に取り組んでいます。



2019年8月「第65回 大井どんたく夏まつり」

地域清掃活動への参加 「ACT CLEAN SAGA」

佐賀ガス(株)

「ACT CLEAN SAGA」とは、有明海沿岸の佐賀県・福岡県・長崎県・熊本県の4県で海岸を清掃する「有明海クリーンアップ作戦」の一つとして、佐賀県、佐賀市と(株)サガテレビが毎年行っている活動です。佐賀県を拠点に事業活動を展開している佐賀ガス(株)では、社員とその家族23名が佐賀市東与賀海岸の清掃活動に参加しました。



2020年8月「ACT CLEAN SAGA」清掃活動の様子

「高知龍馬マラソン2020」オフィシャルパートナーとして協賛 三愛石油(株)

三愛石油(株)は、2020年2月に高知県で開催された「高知龍馬マラソン2020」にオフィシャルパートナーとして協賛しました。同マラソン大会へは、地域貢献とスポーツを通じた社員の健康増進を目的として2018年より協賛しています。「高知龍馬マラソン2020」では、15名のグループ社員がランナーとして参加しました。



Voice

参加者の声

地元の方々の声援に元気をいただき、無事に完走することができました。高知名物「鰹のたたき」も美味しかったです。

次世代育成への取り組み

「第17回 学生フォーミュラ日本大会」への協賛

キグナス石油(株)

キグナス石油(株)は、2019年8月に静岡県で開催された「第17回学生フォーミュラ日本大会」に協賛しました。同大会は、学生が自ら構想・設計・製作した車両により、ものづくりの総合力を競い合うもので、自動車技術ならびに産業の発展・振興に資する人材育成を目的として、公益社団法人自動車技術会が主催しています。キグナス石油(株)は2012年よりスポンサーを継続し、特別賞を提供するなど次世代を担う人材の育成を支援しています。



画像提供:公益社団法人 自動車技術会

社会貢献活動

コンタクトレンズの空ケースリサイクル

2019年5月より、コンタクトレンズの空ケースを回収し再資源化する「アイシティ eco プロジェクト」の活動を開始しました。回収されたコンタクトレンズの空ケースは、再資源化による環境保全、障がい者の自立・就労支援、日本アイバンク協会への寄付に役立てられます。



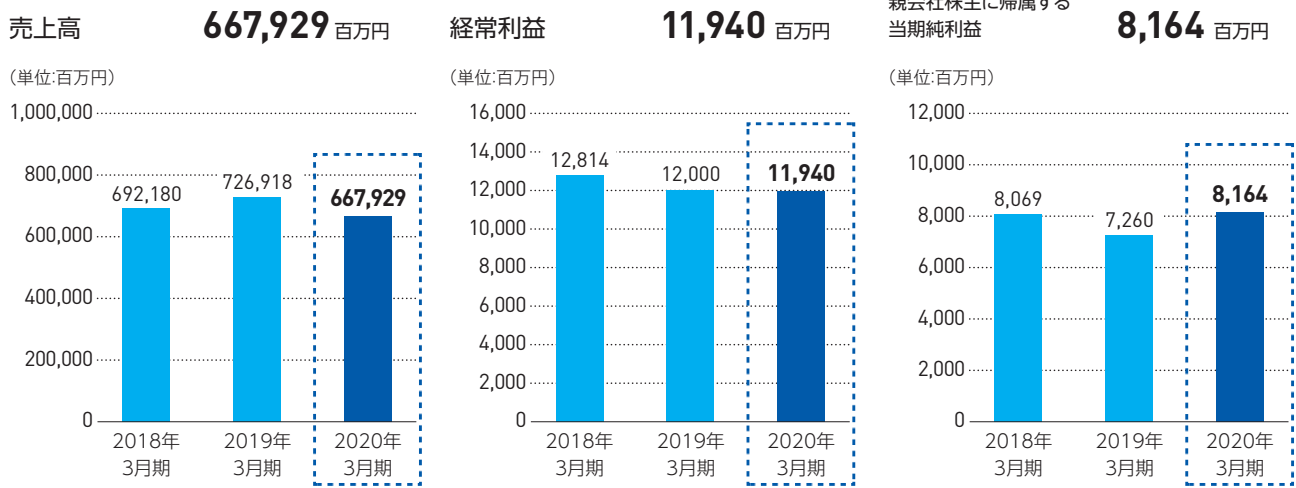
新型コロナウイルス感染症対策への支援

三愛石油(株)は、2020年6月に新型コロナウイルス感染症対策への支援として、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームを通じて300万円の寄付を行いました。感染症に罹患されたみなさまに謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い感染の終息を心よりお祈り申し上げます。

2020年7月豪雨災害に対する義援金寄付

三愛石油(株)は、2020年5月から7月に九州地方などで発生した豪雨災害において、被災地の復興にお役立ていただくため、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームを通じて300万円の寄付を行いました。この度の災害で被災されたみなさまに謹んでお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

財務データ



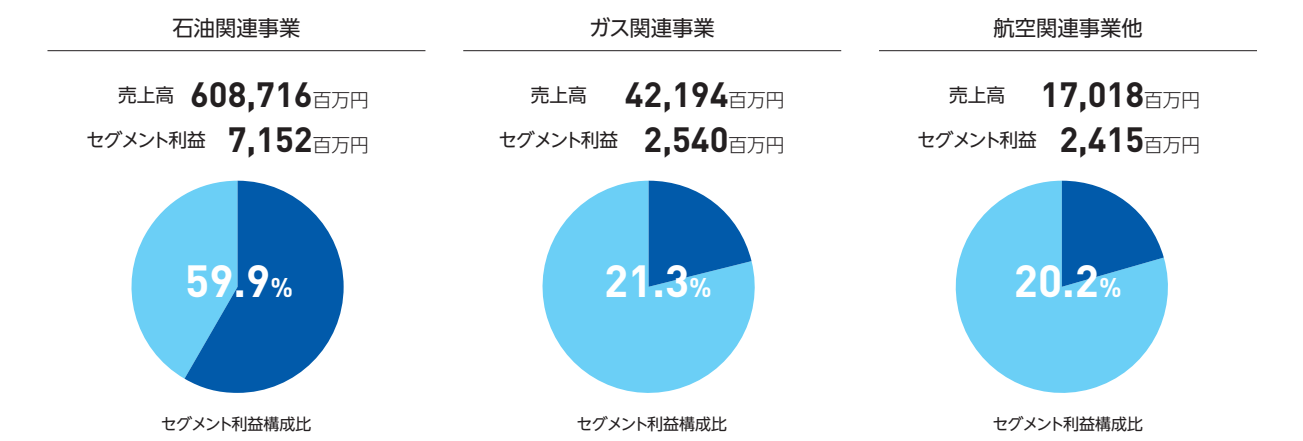
5年間の主要な経営指標等の推移

決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	746,658	655,668	692,180	726,918	667,929
経常利益 (百万円)	7,119	9,844	12,814	12,000	11,940
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,340	5,939	8,069	7,260	8,164
包括利益 (百万円)	△313	7,651	10,621	6,258	3,936
純資産額 (百万円)	76,943	82,750	93,460	96,941	98,786
総資産額 (百万円)	180,157	188,499	211,124	221,638	179,224
1株当たり純資産額 (円)	1,066.26	1,155.02	1,268.53	1,325.27	1,349.61
1株当たり当期純利益 (円)	74.51	83.96	114.54	103.61	117.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	43.2	42.3	41.7	52.5
自己資本利益率 (%)	6.9	7.6	9.5	8.0	8.7
株価収益率 (倍)	10.97	11.23	13.66	8.77	9.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,825	8,511	18,943	21,686	△10,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,253	△3,503	△3,563	△5,424	△4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,360	△4,716	△1,054	△6,248	△4,062
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,925	32,217	46,542	56,551	37,326
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,150 [1,506]	2,081 [1,335]	2,058 [1,216]	1,999 [1,207]	1,995 [1,169]

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれていない。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3.「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2019年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期にかかる主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっている。

連結セグメント別事業概況 (2020年3月期)

※ セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当社グループの使用人の状況 (2020年3月31日現在)

事業	使用人数
石油関連事業	762 (1,063)名
ガス関連事業	621 (61)名
航空関連事業他	543 (40)名
全社 (共通)	69 (5)名
合計	1,995 (1,169)名

(注) 1. 使用人数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通)として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

環境負荷データ

INPUT	2018年度	2019年度
エネルギー使用量 (kl)	8,350 (原油換算)	8,110 (原油換算)
電力 (千kWh)	21,199	20,692
ガソリン (kl)	710	652
軽油 (kl)	1,177	1,169
灯油 (kl)	241	204
LPG (t)	290	250
都市ガス (千m³)	186	219
その他 (kl)	276	301
水使用量 (千m³)	250	242
コピー用紙使用量 (t)	42	45

OUTPUT	2018年度	2019年度
CO₂総排出量 (t-CO₂)	17,421	16,760
電力 (t-CO₂)	10,121	9,690
ガソリン (t-CO₂)	1,649	1,513
軽油 (t-CO₂)	3,041	3,021
灯油 (t-CO₂)	601	507
LPG (t-CO₂)	869	750
都市ガス (t-CO₂)	416	490
その他 (t-CO₂)	723	788
廃棄物発生量		
特別管理産業廃棄物 (t)	544	461
産業廃棄物 (t)	808	625
事業系一般廃棄物 (t)	356	344

※エネルギー使用量の「その他」は、川崎エネルギーセンターの自家使用分です。
※エネルギー使用量の原油換算は、省エネルギーセンターHP「エネルギー使用量の簡易計算表」を利用しています。
※CO₂排出量は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を、電力については、2016年度の電気事業者別排出係数(環境省・経済産業省)を使用して計算しています。